

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第76期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S . I S H I M I T S U & C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒 川 正 臣

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 寺 岡 康 夫

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 寺 岡 康 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	30,154,609	36,817,048	64,953,996
経常利益 (千円)	451,561	1,037,021	1,336,829
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	368,652	616,313	888,108
中間包括利益又は包括利益 (千円)	167,123	803,186	913,525
純資産額 (千円)	13,199,009	14,400,307	13,900,966
総資産額 (千円)	36,850,861	42,171,989	39,231,163
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	47.55	79.35	114.50
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.4	30.1	31.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,510,385	2,898,340	1,029,219
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,069	139,009	1,122,078
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,382,658	2,444,692	1,001,051
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,916,210	3,732,134	4,059,981

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国の関税政策等による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかに回復している模様です。

海外に関しては、米国では景気が底堅く推移しておりますが、諸外国に対する関税引き上げ等の政策動向の影響で景気を下押しするリスクをかかえております。

欧州、中国においては、一部持ち直しの動きを見せているものの、景気は足踏みないし減速傾向にある模様です。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、幅広い食品における値上げの影響等により厳しい経営環境が続いておりますが、外食産業においては大阪・関西万博の集客が後押しとなり、引き続きインバウンド需要も好調に推移し、売上は昨年に比べて増加しております。

当社グループの業績に影響を与える為替相場におきましては、期初1ドルあたり149円台で始まり、4月下旬にかけて米国の関税政策をめぐる思惑から一時140円台までドル安円高が進みましたが、その後は徐々にドル高円安傾向が強まり、9月末では148円台となりました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー業界においては、コーヒー相場は期初に1ポンドあたり389.05セントでスタートし、米国トランプ大統領による関税発動の報道を受けて、投機筋主導の売りが加速し、相場は一時300セントを切るところまで下落しました。しかし、リスクセンチメントが回復する中で値を戻し、420セント台まで上昇するなど、非常にボラティリティの高い展開となりました。その後は、ブラジルの生産回復期待による下落圧力と、米国の関税政策、在庫逼迫、天候リスクといった上昇要因が綱引きする形で、高値圏で不安定な値動きを続け、9月末では374.85セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度より新たな中期経営計画「SHINE2027」をスタートさせました。前中期経営計画「SHINE2024」でテーマに掲げて取り組みを進めてきた各土台作り（ビジネス、ガバナンス、エンゲージメントの向上）を実践に移し、ROICを意識した事業見直しと成長投資、GHG（温室効果ガス）の削減と社会課題解決商品の開発に重点を置いた事業拡大、社内体制強化に積極的に取り組み、事業の持続的成長を目指しております。

当中間連結会計期間における売上高は36,817百万円（前年同期比22.1%増加）、売上総利益は4,885百万円（前年同期比28.3%増加）、営業利益は1,263百万円（前年同期比190.7%増加）、経常利益は1,037百万円（前年同期比129.7%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は616百万円（前年同期比67.2%増加）となりました。

各事業別の状況は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の期首より主にコーヒーを取り扱う海外グループ会社の事業区分を前期までは海外事業に含めておりましたが、コーヒー・茶類事業に含めることに変更したため、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

コーヒー・茶類事業

1) コーヒー飲料原料

コーヒー生豆は、これまでのコーヒー相場の高騰及び円安傾向により販売価格は上昇したこと、中国現地法人において中国国内での販売が拡大したことにより売上高が増加いたしました。

飲料原料は、抹茶のスポット販売や飲料メーカーへの販売が堅調に推移し、加えて価格改定を進めたことなどにより売上高が増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料原料の売上高は前年同期比32.9%増加いたしました。

2) コーヒー飲料製品

工業用製品、家庭用製品の新規開拓が進んだことに加えて販売価格の改定を進めたことから売上高が増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料製品の売上高は前年同期比63.1%増加いたしました。

これらの理由により、コーヒー・飲料事業の売上高は19,632百万円と前年同期比48.7%の増加となり、売上総利益は2,590百万円と前年同期比53.6%の増加となりました。

食品事業

1) 加工食品

ドライ商品は製造メーカー向けのトマト原料等の販売において契約終了等により、売上高は前年同期比19.0%減少いたしました。

フローズン商品は期初から新規取引として外食向け中国産ポテトの販売が引き続き好調に推移し、売上高は前年同期比35.1%増加いたしました。

メーカー商品は、顧客の商流変更等もあり、売上高は前年同期比0.0%の横ばいとなりました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比4.7%減少いたしました。

2) 水産

主力のエビ関連は引き続き回転寿司チェーン、量販店向けの販売が好調に推移し、売上高が増加いたしました。イカ関連は原料不足ながらも、昨年並みの数量は確保でき、売上高が増加いたしました。タコ関連は引き続きたこ焼き用の原料販売が好調に推移し、売上高が増加いたしました。

その結果、水産の売上高は前年同期比7.5%増加いたしました。

3) 調理冷蔵

量販店向けのロースト製品において一部終売がありましたが、引き続き油調製品及びロースト製品において新規商材の販売好調に推移し売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は前年同期比3.3%増加いたしました。

これらの理由により食品事業の売上高は11,139百万円と前年同期比1.1%の増加となり、売上総利益は1,618百万円と前年同期比9.7%の増加となりました。

農産事業

生鮮野菜は前期に引き続き、中国産牛蒡の相場高が続いており、売上高が増加いたしました。また、新規取引として中国産青ネギ、中国産玉ねぎの三国間貿易が始まり、売上高が増加いたしました。

農産加工品では回転寿司チェーン店への甘酢しょうがスライスの販売が増加いたしました。レトルト食品や惣菜に使われる冷凍筍の販売が減少いたしました。

その結果、農産事業の売上高は3,574百万円と前年同期比11.9%の増加となり、売上総利益は402百万円と前年同期比11.1%の増加となりました。

海外事業

英国合弁会社への投資効果が見られ、英国への輸出において増加に繋げることができました。またタイ向け輸出において現地量販店への販売が好調であり、売上を後押ししております。しかしながら、オランダ向けの輸出において現地輸入規制の厳格化に伴い、輸出可能品目が減少しており、加えて前期戦略的に展開していた米国向け輸出において、米国の関税政策の影響で販売が停滞気味となっております。

その結果、海外事業の売上高は2,470百万円と前年同期比9.7%の減少となり、売上総利益は274百万円と前年同期比2.9%の減少となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,940百万円増加の42,171百万円となりました。その主な内容は、棚卸資産2,685百万円の増加です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,441百万円増加の27,771百万円となりました。その主な内容は、借入金2,883百万円の増加に対し、仕入債務724百万円の減少です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ499百万円増加の14,400百万円となりました。その主な内容は、親会社株主に帰属する中間純利益616百万円に対し、配当金の支払いによる利益剰余金232百万円の減少です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ327百万円減少し、3,732百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,898百万円（前年同期に比べ使用した資金は1,387百万円増加）となりました。その主な内容は、棚卸資産の増加2,767百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は139百万円（前年同期は170百万円の支出）となりました。その主な内容は、補助金の受取額268百万円及び有形固定資産の売却による収入110百万円に対し、有形固定資産の取得による支出208百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,444百万円（前年同期に比べ得られた資金は1,062百万円増加）となりました。その主な内容は、借入金及び社債の増加2,873百万円に対し、配当金の支払額232百万円です。

(4) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(6) 資本の財源及び資本の流動性に係る情報

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資本の流動性に係る情報に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(7) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(8) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		8,000		623,200		357,000

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マリンフード(株)	豊中市豊南町東4 - 5 - 1	472	6.07
石光商事従業員持株会	神戸市灘区岩屋南町4 - 40	366	4.71
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 1 - 2	252	3.25
石光 輝男	神戸市灘区	238	3.06
駒澤 孝江	神戸市北区	216	2.79
日米珈琲(株)	神戸市灘区灘南通6 - 2 - 20	204	2.62
(株)トーホー	神戸市東灘区向洋町西5 - 9	200	2.57
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2 - 1 - 1	194	2.49
丸紅(株)	東京都千代田区大手町1 - 4 - 2	192	2.47
石光 輝信	横浜市磯子区	179	2.30
計		2,516	32.37

(注) 上記のほか、自己株式が226千株(所有株式割合2.83%)あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,767,700	77,677	
単元未満株式	普通株式 5,700		
発行済株式総数	8,000,000		
総株主の議決権		77,677	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事(株)	神戸市灘区岩屋南町 4 - 40	226,600	-	226,600	2.83
計		226,600	-	226,600	2.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,149,631	3,821,564
受取手形及び売掛金	¹ 13,428,924	¹ 14,029,216
商品及び製品	6,479,466	9,057,781
未着商品	3,096,598	2,854,471
仕掛品	77,565	102,276
原材料及び貯蔵品	2,010,692	2,335,078
その他	755,575	1,060,127
貸倒引当金	1,508	1,402
流動資産合計	29,996,945	33,259,114
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,156,471	3,104,848
その他（純額）	4,014,854	3,844,883
有形固定資産合計	7,171,325	6,949,732
無形固定資産	285,259	241,181
投資その他の資産		
投資有価証券	1,241,387	1,168,438
その他	564,497	592,740
貸倒引当金	29,635	40,112
投資その他の資産合計	1,776,249	1,721,066
固定資産合計	9,232,834	8,911,980
繰延資産	1,383	894
資産合計	39,231,163	42,171,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,312,967	8,588,308
短期借入金	7,527,416	9,708,828
1年内償還予定の社債	56,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	1,364,806	1,518,650
未払法人税等	294,345	417,236
賞与引当金	339,506	367,028
役員賞与引当金	31,600	11,220
その他	2,358,511	2,688,875
流動負債合計	21,285,154	23,364,148
固定負債		
社債	36,000	-
長期借入金	2,641,150	3,189,652
退職給付に係る負債	374,611	380,139
資産除去債務	130,608	130,873
その他	862,671	706,867
固定負債合計	4,045,042	4,407,532
負債合計	25,330,197	27,771,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	903,702	913,953
利益剰余金	10,452,985	10,836,512
自己株式	88,584	83,568
株主資本合計	11,891,303	12,290,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,085	197,646
繰延ヘッジ損益	46,264	83,280
為替換算調整勘定	164,299	133,199
その他の包括利益累計額合計	341,120	414,126
非支配株主持分	1,668,543	1,696,083
純資産合計	13,900,966	14,400,307
負債純資産合計	39,231,163	42,171,989

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	30,154,609	36,817,048
売上原価	26,348,409	31,931,822
売上総利益	3,806,199	4,885,225
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	667,968	678,673
貸倒引当金繰入額	10,036	10,614
報酬及び給料手当	891,640	958,710
賞与引当金繰入額	228,552	266,954
役員賞与引当金繰入額	5,802	11,220
その他	1,587,491	1,695,299
販売費及び一般管理費合計	3,371,417	3,621,472
営業利益	434,782	1,263,753
営業外収益		
受取利息	3,202	1,911
受取配当金	7,277	8,873
受取賃貸料	10,620	10,624
為替差益	53,088	-
その他	30,738	26,238
営業外収益合計	104,927	47,647
営業外費用		
支払利息	54,224	98,762
持分法による投資損失	20,825	26,041
為替差損	-	137,456
その他	13,099	12,118
営業外費用合計	88,148	274,378
経常利益	451,561	1,037,021
特別利益		
固定資産売却益	-	58,409
補助金収入	19,563	3,255
特別利益合計	19,563	61,664
特別損失		
固定資産除却損	801	794
特別損失合計	801	794
税金等調整前中間純利益	470,323	1,097,892
法人税、住民税及び事業税	207,921	376,170
法人税等調整額	115,164	15,266
法人税等合計	92,756	360,904
中間純利益	377,566	736,988
非支配株主に帰属する中間純利益	8,914	120,674
親会社株主に帰属する中間純利益	368,652	616,313

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	377,566	736,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,346	32,247
繰延ヘッジ損益	359,652	129,544
為替換算調整勘定	33,688	29,335
持分法適用会社に対する持分相当額	69,174	1,763
その他の包括利益合計	210,443	66,198
中間包括利益	167,123	803,186
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	151,139	689,320
非支配株主に係る中間包括利益	15,983	113,865

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	470,323	1,097,892
減価償却費	345,808	304,023
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,687	10,614
賞与引当金の増減額（ は減少）	31,524	27,522
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	16,398	20,380
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,757	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	16,298	5,533
受取利息及び受取配当金	10,479	10,784
支払利息	54,224	98,762
為替差損益（ は益）	-	89,087
持分法による投資損益（ は益）	20,825	26,041
固定資産売却損益（ は益）	-	58,409
固定資産除却損	801	794
補助金収入	19,563	3,255
売上債権の増減額（ は増加）	203,401	632,248
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,016,034	2,767,897
仕入債務の増減額（ は減少）	1,082,616	730,250
その他の資産の増減額（ は増加）	97,864	268,977
その他の負債の増減額（ は減少）	315,660	184,271
その他	77,969	53,323
小計	1,155,156	2,594,337
利息及び配当金の受取額	24,517	10,127
利息の支払額	54,553	92,069
補助金の受取額	19,563	3,255
法人税等の支払額	344,840	260,382
法人税等の還付額	84	-
保険金の受取額	-	35,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,510,385	2,898,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	103,886	208,306
有形固定資産の売却による収入	-	110,109
無形固定資産の取得による支出	46,539	7,129
補助金の受取額	-	268,917
投資有価証券の取得による支出	1,187	1,272
貸付けによる支出	-	10,498
貸付金の回収による収入	290	1,270
その他の支出	19,989	17,003
その他の収入	1,243	2,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,069	139,009

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,088,349	2,198,591
長期借入れによる収入	1,500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	813,094	797,472
社債の償還による支出	28,000	28,000
配当金の支払額	231,904	232,336
非支配株主への配当金の支払額	-	14,575
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	13,527	68,862
リース債務の返済による支出	112,317	105,603
割賦債務の返済による支出	6,847	7,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,382,658	2,444,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,468	13,208
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	264,326	327,846
現金及び現金同等物の期首残高	5,213,736	4,059,981
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	33,199	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,916,210	1 3,732,134

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
輸出手形割引高	5,210千円	16,929千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	5,005,570千円	3,821,564千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び担保提供預金	89,360千円	89,430千円
現金及び現金同等物	4,916,210千円	3,732,134千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月17日 取締役会	普通株式	232,328	30.00	2024年3月31日	2024年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月23日 取締役会	普通株式	232,787	30.00	2025年3月31日	2025年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

取扱商品の実態に即した事業区分の整合性向上を目的として、当中間連結会計期間より事業区分を変更しております。

これに伴い、主にコーヒーを取り扱う海外グループ会社の事業区分を「海外事業」から「コーヒー・茶類事業」へ変更しております。

なお、前中間連結会計期間については、変更後の事業区分により作成したものを記載しております。

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

(単位：千円)

事業	カテゴリー	日本	アジア	欧州	大洋州	その他	合計
コーヒー・茶類事業	コーヒー飲料原料	3,717,722	2,474,061	9,925	30,051	65,276	6,297,037
	コーヒー飲料製品	6,882,595	4,309	17,422			6,904,327
	小計	10,600,318	2,478,371	27,347	30,051	65,276	13,201,365
食品事業	加工食品	4,864,984					4,864,984
	水産	3,466,497					3,466,497
	調理冷食	2,689,635					2,689,635
	小計	11,021,117					11,021,117
農産事業	農産	3,189,489	5,509				3,194,999
海外事業	海外事業	49,299	1,651,623	535,628	186,649	313,925	2,737,127
合計		24,860,225	4,135,504	562,976	216,701	379,202	30,154,609

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）

(単位：千円)

事業	カテゴリー	日本	アジア	欧州	大洋州	その他	合計
コーヒー・茶類事業	コーヒー飲料原料	4,095,995	4,233,078	8,775		31,671	8,369,521
	コーヒー飲料製品	11,262,966					11,262,966
	小計	15,358,962	4,233,078	8,775		31,671	19,632,488
食品事業	加工食品	4,635,964					4,635,964
	水産	3,711,102	13,913				3,725,015
	調理冷食	2,778,411					2,778,411
	小計	11,125,478	13,913				11,139,391
農産事業	農産	3,552,011	22,547				3,574,559
海外事業	海外事業	45,963	1,697,133	340,002	156,294	231,214	2,470,608
合計		30,082,415	5,966,673	348,778	156,294	262,886	36,817,048

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	47円55銭	79円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	368,652	616,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	368,652	616,313
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,753	7,767

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2025年 5 月23日開催の取締役会において、2025年 3 月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	232,787千円
1 株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発行日及び支払開始日	2025年 6 月 4 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ
神 戸 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 原 徹 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 徳 栄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。